平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　三菱鉛筆株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7976　URL　http://www.mpuni.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 数原　英一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 長谷川　直人　TEL 03-3458-6215

定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	50,955	△2.2	6,412	4.6	6,543	5.2	4,035	6.5
22年12月期	52,118	8.0	6,128	92.9	6,221	64.1	3,790	61.0

(注)包括利益　23年12月期　3,575百万円　(△2.7%)　22年12月期　3,675百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	135.94	—	8.9	10.1	12.6
22年12月期	123.93	—	8.6	9.9	11.8

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　△15百万円　22年12月期　△14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	64,767	46,702	71.1	1,587.34
22年12月期	64,287	45,562	69.9	1,489.50

(参考) 自己資本　23年12月期　46,043百万円　22年12月期　44,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,378	△2,457	△2,574	18,163
22年12月期	7,643	△834	△1,915	17,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	759	19.4	1.7
23年12月期	—	11.00	—	14.00	25.00	759	18.4	1.6
24年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		18.5	

(注)23年中間期末配当金11円は、創業125年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△1.0	3,600	△0.0	3,700	△0.2	2,500	0.1	86.19
通期	51,000	0.1	6,400	△0.2	6,500	△0.7	4,000	△0.9	137.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び20ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	32,143,146 株	22年12月期	33,143,146 株
② 期末自己株式数	23年12月期	3,136,190 株	22年12月期	2,959,196 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	29,685,127 株	22年12月期	30,582,127 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	40,733	△1.9	4,137	8.9	4,723	9.4	2,962	14.8
22年12月期	41,541	10.7	3,798	284.9	4,318	141.3	2,579	107.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	96.06	―
22年12月期	81.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	52,599	36,987	70.3	1,226.61
22年12月期	53,431	36,851	69.0	1,175.89

(参考) 自己資本 23年12月期 36,987百万円 22年12月期 36,851百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P2 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通しをご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(リース取引関係) …… 26
(金融商品関係) …… 27
(有価証券関係) …… 32
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 36
(ストック・オプション等関係) …… 37
(税効果会計関係) …… 38
(賃貸等不動産関係) …… 40
(セグメント情報等) …… 41
(関連当事者情報) …… 45
(企業結合等関係) …… 46
(資産除去債務関係) …… 46
(１株当たり情報) …… 47
(重要な後発事象) …… 47
５．個別財務諸表 …… 48
（１）貸借対照表 …… 48
（２）損益計算書 …… 51
（３）株主資本等変動計算書 …… 53
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 56
（５）重要な会計方針 …… 57
（６）会計処理方法の変更 …… 59
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 60
(貸借対照表関係) …… 60
(損益計算書関係) …… 61
(株主資本等変動計算書関係) …… 63
(リース取引関係) …… 64
(有価証券関係) …… 65
(税効果会計関係) …… 65
(資産除去債務関係) …… 66
(１株当たり情報) …… 67
(重要な後発事象) …… 67
６．その他 …… 68
（１）役員の異動 …… 68
（２）その他 …… 68

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、３月11日に発生しました東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）の立て直しが進み、震災後の自粛ムードも薄らぎ消費に穏やかな持ち直し傾向がみられるようになりましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の先行き不透明感の強まりや歴史的な円高によるわが国の企業マインドの冷え込みなど、景気の下振れリスクを抱えた不安定な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは社是である「最高の品質こそ最大のサービス」の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品の開発・発売を積極的に行ってまいりました。「クセになる、なめらかな書き味。」としてご好評いただいております油性ボールペン「JETSTREAM」は、発売以来「なめらかボールペン」という新たなジャンルを創設し、確固たる地位を築いてまいりましたが、さらなる品質改良や多機能化、カラーバリエーションの充実を積極的に進めた結果、発売以来累計で約３億本を販売するにいたりました。シャープペンシルの「KURU TOGA」は「書くたびに芯が回転してトガり、きれいに書くことができる」という従来にない発想や機構が受け入れられ、平成20年の発売以来販売本数は２千万本を超え、いずれも成熟したとされております筆記具市場にありながら、幅広いお客様のご支援をいただいて着実に市場シェアを広げ収益を積み重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は509億55百万円(前年同期比2.2%減)と減収となりましたが、営業利益は64億12百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は65億43百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は40億35百万円（前年同期比6.5%増）と増益となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業は、欧州債務危機懸念による世界的な需要の伸び悩みから売上高は481億46百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、「JETSTREAM」や「KURU TOGA」をはじめとした主力商品の販売が堅調に推移したことに加え、さらなるコスト削減に努めた結果、利益面では前年実績を確保することができました。また、その他の事業においては、粘着テープ事業は伸び悩んだものの手工芸品事業における主力商品の生地の発売が好調に推移した結果、売上高は28億９百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）の見通しとしましては、世界経済は引続き欧州債務危機に端を発した信用不安と市場の混乱を抱えた状態で推移する事が予想されます。また、これまで非常に高い成長を成し遂げてきたアジア新興国市場の経済成長率にも陰りが見え始めてきました。

したがいまして、当社グループを取り巻く経営環境も引続き厳しいものと予想されますが、引続き高付加価値で高品質な商品を開発して発売して行くと共に、さらなるコスト削減に努めてまいる所存です。

次期の連結売上高は510億円、営業利益64億円、経常利益65億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は投資有価証券や有形固定資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて４億80百万円増加し647億67百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて６億58百万円減少し180億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少する一方で、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億39百万円増加し467億２百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて２億33百万円増加し、181億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に法人税等の支払による支出23億80百万円、たな卸資産の増加による資金の減少７億86百万円、仕入債務の減少による資金の減少２億51百万円により、合計で53億78百万円（前年同期比22億64百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入による支出14億94百万円、固定資産の取得による支出10億76百万円で、合計で24億57百万円（前年同期比16億23百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に自己株式の取得16億71百万円、配当金の支払７億43百万円で、合計で25億74百万円（前年同期比６億59百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	64.8	66.1	69.8	69.9	71.1
時価ベースの自己資本比率（%）	70.1	53.5	59.3	63.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	39.1	54.4	23.1	18.2	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.5	101.4	270.6	361.4	308.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを剰余金配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化及び投資に充てて行く所存であります。

したがいまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、収益レベル、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を原則としております。このうち、期末配当につきましては、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、前事業年度より株主総会に諮り決定することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

この結果、当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり14円とすることを予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金11円（うち１円は創業125年記念配当金）とあわせて25円（前事業年度から１円の増配）となり、配当性向（連結）は18.4%となります。さらに、自己株式の取得につきましても、財政状態や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

次期（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）につきましては、当事業年度に行った創業125年記念配当金を普通配当金に組み入れ１株当たり年間25円とし、中間配当金を12円50銭、期末配当金を12円50銭とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替等のリスク

当社グループの売上の40.5%は、米州、アジア、欧州、中近東など世界各国の顧客向けの輸出であります。また当社グループは海外に生産及び販売子会社を持っており、今後とも海外での事業活動を積極的に行ってまいります。このため、これらの国の通貨と邦貨との為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社グループは、アジア、オセアニア、北米及び欧州各国において販売事業を、アジアにおいて製造の事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう取り組んでおりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争

の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④ 資産の減損

当社グループは、当社及び連結子会社で生産設備を、また主として当社で時価のある有価証券を保有しております。このため生産や販売が大幅に減少し、これらの有形固定資産の収益性が著しく悪化した場合、あるいは株式市場が大幅に下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 東日本大震災に関連するリスク

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えました。当社グループにおきましては、建物等をはじめとする資産の毀損は軽微でありましたが、今後電力不足の問題、原発の風評被害が生産並びに国内外の販売に影響を及ぼすようになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

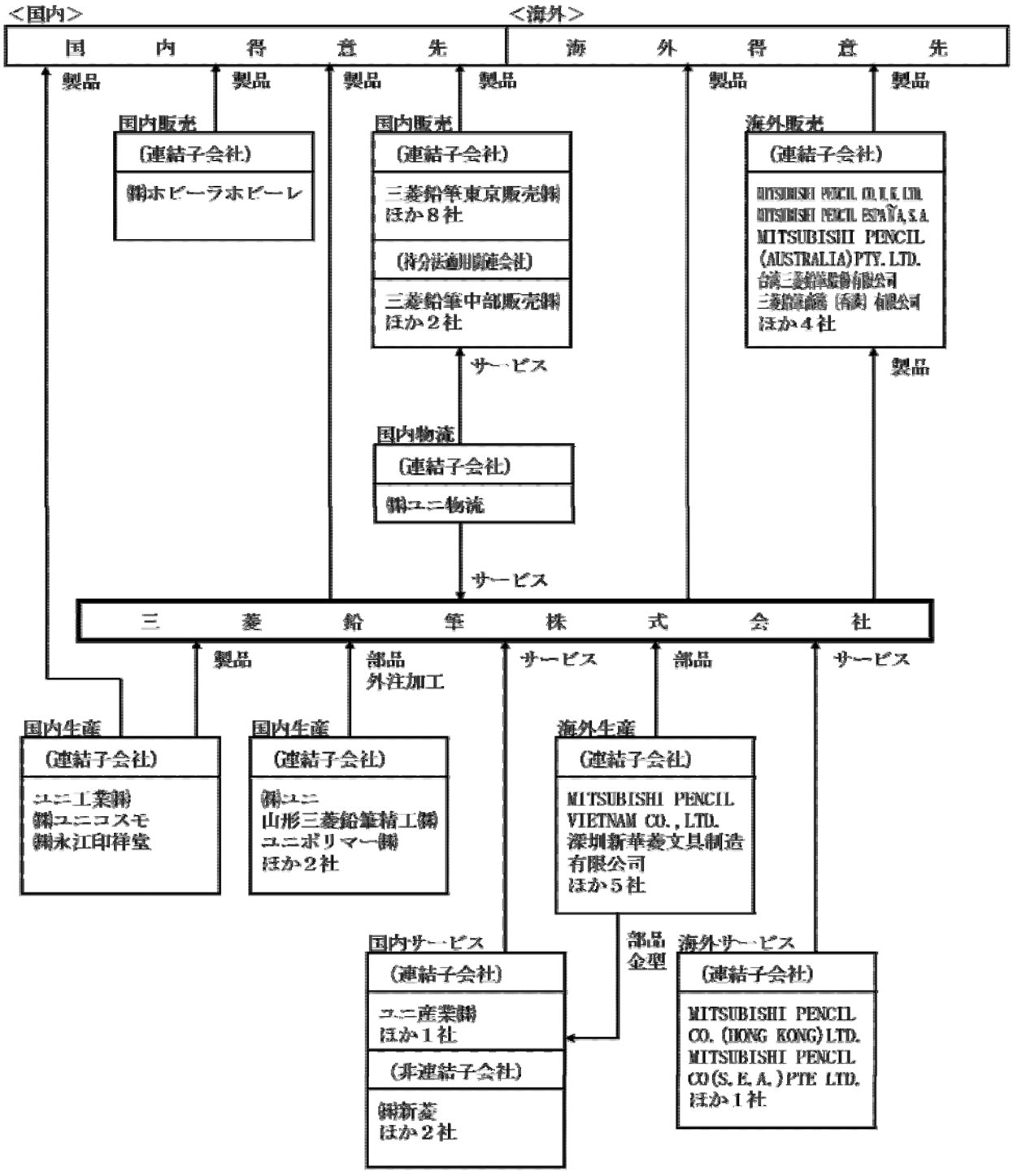
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社43社及び関連会社３社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工㈱などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.などの海外製造子会社も製造にあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売㈱など全国14の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO.U.K.LTD.など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様に満足していただける製品作りに取り組んでまいりました。当社の代表的な製品のひとつ、高級鉛筆「uni」は発売以来50年以上の長きに亘って幅広くご愛用いただいておりますが、これもひとえに当社製品とブランドに対するお客様のご信頼の賜物と考えております。これからもより一層のご信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、常に高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業以来125年の長きに亘るお客様からの信頼に応えるべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。また、平成24年度は平成22年度に策定しました以下の中期３ヵ年計画の最終年度である事を踏まえ、今一度原点に立ち返り活動して行きます。

① 筆記具事業の更なる高収益化

筆記具事業は当社グループにとっての主力事業であります。この筆記具事業に関しては、お客様を知りお客様に応じた商品企画を行っていくこと、またコスト競争力を高めること、さらにはコア技術の創造と競争を優位に進めるためのビジネスモデルを構築して行くことを核に筆記具事業の更なる高収益化を目指して行きます。

② 全体最適の視点でのムダとり

連結グループ全体最適の視点で、「人、モノ、金、時間」を効率的に活用し、製造部門のみならず全ての部門で徹底した無駄の削減やスピードアップを図り、スリムな経営をさらに推し進めて行きます。

③ 新規事業の事業化推進

当社グループは、筆記具で培った技術を応用し、化粧品、炭素材、染色インクの各分野で新規事業を開拓しております。これらの新規事業に関しても選択と集中を進め、開発力を一層強化して行きます。

④ 環境変化に対応する人材の育成

当社グループは、社員の知恵と実行力が会社の付加価値の源泉であるという認識のもと、自発的に学習してゆく社員を育成して行きます。また、今後海外での事業展開を一層進めて行くために、グローバルな視点に立つ知識と経験を積んだ人材を育てて行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げて品質向上と技術革新に努めてまいりました。付加価値が高く、高品質の筆記具を市場に提供することは、この社是を具現化するための施策のひとつであり、そのための開発・生産体制、販売網の整備を進めることは当社グループにとっての最重要課題であると認識しております。これまで当社筆記具事業の主要市場は国内及び欧米諸国でありましたが、これら先進諸国の需要は減少しつつあり、一方でアジア諸国を中心とした新興国における需要はその経済発展とともに拡大の一途を辿っております。今後はこれら新興諸国の独自のニーズに合致した商品開発を行うこと、そしてその商品をスピーディーかつタイムリーに市場に提供できる生産体制を築き、強化することが対処すべき第一の課題であると考えております。

また、当社は、アイライナーなど既に多くの実績がある化粧品事業をはじめとして、カーボン製品や染色インクなどの新規事業にも積極的に取り組んでおり、筆記具で培った高度な技術力を基として非筆記具事業に結びつけ一体的な経営を行うことが企業価値の更なる向上に繋がると考えております。

さらに、地球環境と企業活動の調和についても、当社グループ全体を通じて取り組むべき課題のひとつと考えております。環境保全に配慮した商品開発や生産体制、廃棄物減量と資源のリサイクル推進などを通じて豊かな社会の実現と環境保全の一翼を担うとともに、これらの事業活動を展開するに際しては、コーポレートガバナンス体制及び財務報告の適正性を保つ内部統制体制の強化にも積極的に取り組んで行く所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,038	19,470
受取手形及び売掛金	※3 12,961	※3 12,935
たな卸資産	※1 9,794	※1 10,516
繰延税金資産	824	826
その他	998	1,037
貸倒引当金	△129	△158
流動資産合計	42,488	44,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,887	13,052
減価償却累計額	△8,392	△8,743
建物及び構築物（純額）	4,495	4,308
機械装置及び運搬具	18,019	18,213
減価償却累計額	△15,456	△15,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	2,245
土地	4,421	4,421
建設仮勘定	222	401
その他	13,300	13,235
減価償却累計額	△12,563	△12,678
その他（純額）	736	557
有形固定資産合計	※4 12,439	※4 11,935
無形固定資産	141	126
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,757	※2 5,868
繰延税金資産	206	219
前払年金費用	1,167	851
その他	※2 1,087	※2 1,139
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,217	8,078
固定資産合計	21,799	20,140
資産合計	64,287	64,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,677	※3 7,488
短期借入金	※4 1,356	※4 1,272
未払法人税等	1,433	1,286
繰延税金負債	―	3
賞与引当金	420	409
返品引当金	52	42
未払金	1,780	2,050
その他	1,502	1,518
流動負債合計	14,222	14,073
固定負債		
長期借入金	※4 32	※4 16
繰延税金負債	748	243
退職給付引当金	2,696	2,660
役員退職慰労引当金	642	722
環境対策引当金	29	29
負ののれん	213	147
その他	139	172
固定負債合計	4,502	3,992
負債合計	18,724	18,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,614	3,582
利益剰余金	39,276	41,304
自己株式	△2,955	△3,310
株主資本合計	44,434	46,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,183
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△1,035	△1,213
その他の包括利益累計額合計	524	△30
少数株主持分	603	658
純資産合計	45,562	46,702
負債純資産合計	64,287	64,767

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	52,118	50,955
売上原価	28,279	27,185
売上総利益	23,838	23,770
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,709	※1, ※2 17,357
営業利益	6,128	6,412
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	165	172
受取地代家賃	146	141
負ののれん償却額	65	65
その他	134	91
営業外収益合計	527	494
営業外費用		
支払利息	23	17
持分法による投資損失	14	15
売上割引	30	32
シンジケートローン手数料	62	48
為替差損	263	199
その他	39	50
営業外費用合計	434	364
経常利益	6,221	6,543
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 81
貸倒引当金戻入額	26	15
連結子会社所有の親会社株式売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	19	21
過年度租税公課	38	―
受取補償金	27	―
特別利益合計	124	118
特別損失		
固定資産除売却損	※5 79	※5 44
減損損失	※6 82	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16
投資有価証券売却損	11	4
投資有価証券評価損	385	269
役員退職慰労金	25	38
環境対策引当金繰入額	29	―
特別損失合計	613	373
税金等調整前当期純利益	5,732	6,288
法人税、住民税及び事業税	1,994	2,242
法人税等調整額	△211	△109
法人税等合計	1,782	2,133
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,155
少数株主利益	159	119
当期純利益	3,790	4,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△369
繰延ヘッジ損益	―	△9
為替換算調整勘定	―	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	―	1
その他の包括利益合計	―	※2 △580
包括利益	―	※1 3,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	3,480
少数株主に係る包括利益	―	94

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
前期末残高	3,582	3,614
当期変動額		
自己株式の処分	32	10
自己株式の消却	－	△42
当期変動額合計	32	△32
当期末残高	3,614	3,582
利益剰余金		
前期末残高	36,131	39,276
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△743
当期純利益	3,790	4,035
自己株式の消却	－	△1,264
当期変動額合計	3,145	2,027
当期末残高	39,276	41,304
自己株式		
前期末残高	△2,020	△2,955
当期変動額		
自己株式の処分	32	9
自己株式の消却	－	1,307
自己株式の取得	△977	△1,671
関係会社所有の親会社株式の持分変動	10	－
当期変動額合計	△935	△355
当期末残高	△2,955	△3,310
株主資本合計		
前期末残高	42,191	44,434
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△743
当期純利益	3,790	4,035
自己株式の処分	64	19
自己株式の取得	△977	△1,671
関係会社所有の親会社株式の持分変動	10	－
当期変動額合計	2,242	1,640
当期末残高	44,434	46,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,337	1,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△368
当期変動額合計	213	△368
当期末残高	1,551	1,183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△9
当期変動額合計	16	△9
当期末残高	9	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△541	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△177
当期変動額合計	△493	△177
当期末残高	△1,035	△1,213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	788	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	△555
当期変動額合計	△263	△555
当期末残高	524	△30
少数株主持分		
前期末残高	499	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	54
当期変動額合計	104	54
当期末残高	603	658
純資産合計		
前期末残高	43,479	45,562
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△743
当期純利益	3,790	4,035
自己株式の処分	64	19
自己株式の取得	△977	△1,671
関係会社所有の親会社株式の持分変動	10	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△500
当期変動額合計	2,083	1,139
当期末残高	45,562	46,702

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,732	6,288
減価償却費	1,853	1,579
減損損失	82	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	31
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△71	△31
前払年金費用の増減額（△は増加）	267	315
受取利息及び受取配当金	△180	△195
支払利息	23	17
為替差損益（△は益）	190	208
持分法による投資損益（△は益）	14	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△17
投資有価証券評価損益（△は益）	385	269
売上債権の増減額（△は増加）	262	△45
たな卸資産の増減額（△は増加）	△287	△786
仕入債務の増減額（△は減少）	521	△251
その他	△268	183
小計	8,491	7,581
利息及び配当金の受取額	180	195
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△1,006	△2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,643	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,494
固定資産の取得による支出	△844	△1,076
固定資産の売却による収入	76	155
投資有価証券の取得による支出	△105	△205
投資有価証券の売却による収入	90	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	10
貸付けによる支出	△24	△97
貸付金の回収による収入	20	11
その他	△48	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△2,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△343	△118
長期借入れによる収入	33	－
長期借入金の返済による支出	△5	△3
自己株式の取得による支出	△977	△1,671
自己株式の売却による収入	62	6
配当金の支払額	△644	△743
少数株主への配当金の支払額	△30	△40
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,662	233
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	17,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1　17,930	※1　18,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　39社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ホビーラホビーレ、ユニ工業㈱、山形三菱鉛筆精工㈱、㈱永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務（香港）有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、新規設立をした三菱鉛筆貿易（上海）有限公司を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　　３社 主要な非連結子会社は㈱新菱であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社３社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。 ２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数　３社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売㈱であります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社３社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、三菱鉛筆北海道販売㈱、三菱鉛筆東北販売㈱、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆埼玉県販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、三菱鉛筆沖縄県販売㈱、三菱鉛筆中国販売㈱の８社の決算日は６月30日でありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　40社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ホビーラホビーレ、ユニ工業㈱、山形三菱鉛筆精工㈱、㈱永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務（香港）有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、新規取得した三菱鉛筆岡山香川販売㈱を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　　３社 主要な非連結子会社は㈱新菱であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社３社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。 ２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数　３社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売㈱であります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社３社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、三菱鉛筆北海道販売㈱、三菱鉛筆東北販売㈱、三菱鉛筆東京販売㈱、三菱鉛筆埼玉県販売㈱、三菱鉛筆関西販売㈱、三菱鉛筆九州販売㈱、三菱鉛筆沖縄県販売㈱、三菱鉛筆中国販売㈱、三菱鉛筆岡山香川販売㈱の９社の決算日は６月30日でありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．デリバティブ 同左 ハ．たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左
ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左
ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ．リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左
ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
ハ．返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。	ハ．返品引当金 同左
ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。	ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。
（会計処理方法の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	
ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 同左
ヘ．環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。	ヘ．環境対策引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 ハ．ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) ――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（５年）で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。
(7) ――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（１）資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 （２）「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令第５号)の適用に伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△18百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 4,617百万円 仕掛品 2,133 原材料及び貯蔵品 3,043	※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 4,957百万円 仕掛品 2,278 原材料及び貯蔵品 3,280
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 104百万円 投資その他の資産　その他（出資金） 4	※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 109百万円 投資その他の資産　その他（出資金） 4
※３．期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 95百万円 支払手形 28	※３．期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 121百万円 支払手形 17
※４．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 7百万円 土地 33 その他 16 合計 57 担保付債務 短期借入金 118百万円 長期借入金 11 合計 129	※４．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 7百万円 土地 33 その他 16 合計 57 担保付債務 短期借入金 90百万円 長期借入金 8 合計 98
５．債務保証 金融機関からの借入に対しての債務保証額 三菱鉛筆販売協同組合 500百万円 従業員住宅ローン等に対する債務保証額 63 その他 0 合計 564	５．債務保証 金融機関からの借入に対しての債務保証額 三菱鉛筆販売協同組合 350百万円 従業員住宅ローン等に対する債務保証額 54 その他 0 合計 405
６．受取手形(輸出手形を含む)割引高 246百万円	６．受取手形(輸出手形を含む)割引高 193百万円
７．連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 12,000百万円 借入実行残高 780 差引額 11,220	７．連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,441百万円 借入実行残高 780 差引額 10,661

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　2,746百万円 給与手当　5,216 退職給付費用　276 賞与引当金繰入額　202 役員退職慰労引当金繰入額　121 研究開発費　2,794 減価償却費　319	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　2,566百万円 貸倒引当金繰入額　33 給与手当　5,293 退職給付費用　321 賞与引当金繰入額　179 役員退職慰労引当金繰入額　79 研究開発費　2,725 減価償却費　314
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費　2,794百万円	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費　2,725百万円
※３．主なものは以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4百万円 土地　6	※３．主なものは以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 土地　60 その他（有形固定資産）　19
※４．連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持分相当額であります。	※４．連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持分相当額であります。
※５．主なものは次のとおりであります。 建物及び構築物売却損　22百万円 建物及び構築物除却損　1 機械装置及び運搬具売却損　3 機械装置及び運搬具除却損　6 土地売却損　30 その他除却損　15	※５．主なものは次のとおりであります。 建物及び構築物除却損　14百万円 機械装置及び運搬具売却損　2 機械装置及び運搬具除却損　9 その他除却損　9
※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失(百万円) 秋田県 秋田市 / 売却予定資産 / 建物及び構築物 25 土地 36 神奈川県 横浜市 / 廃棄予定資産 / 建物及び構築物 18 その他（有形固定資産） 0 大分県 大分市 / 遊休地 / 土地 2 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 これらの資産グループのうち、当社グループの営業資産として利用していた建物及び構築物並びに土地は売却が決定したことにより、また遊休地については正味売却価額が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。	６．――――――

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び固定資産税評価額を基に算定した金額より評価しております。 また、当社グループ従業員の厚生目的のための建物及び構築物等は廃止が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。	

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	
※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,526百万円
少数株主に係る包括利益	148
計	3,675
※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	215百万円
繰越ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	△504
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	△274

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,143,146	－	－	33,143,146
合計	33,143,146	－	－	33,143,146
自己株式				
普通株式　(注)	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196
合計	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加706,852株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,986株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分315株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分551株であります。また、減少49,669株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少82株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分43,323株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分6,264株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年２月15日取締役会	普通株式	352	11	平成21年12月31日	平成22年３月29日
平成22年７月29日取締役会	普通株式	320	10	平成22年６月30日	平成22年９月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年３月31日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注１）	33,143,146	－	1,000,000	32,143,146
合計	33,143,146	－	1,000,000	32,143,146
自己株式				
普通株式　（注２）	2,959,196	1,185,026	1,008,032	3,136,190
合計	2,959,196	1,185,026	1,008,032	3,136,190

（注）１　普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加1,185,026株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,183,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,762株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分264株であります。また、減少1,008,032株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少139株、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分4,530株及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分3,363株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	438	14	平成22年12月31日	平成23年３月31日
平成23年７月28日取締役会	普通株式	337	11	平成23年６月30日	平成23年９月７日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	14	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　18,038百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△108 現金及び現金同等物　17,930	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） 現金及び預金勘定　19,470百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,307 現金及び現金同等物　18,163

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
1．ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
機械装置及び運搬具、その他であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>64</td><td>44</td><td>6</td><td>13</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>25</td><td>22</td><td>－</td><td>2</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>90</td><td>67</td><td>6</td><td>16</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　9百万円
１年超　6
合計　16
リース資産減損勘定の残高　0百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　17百万円
リース資産減損勘定の取崩額　1
減価償却費相当額　13
支払利息相当額　1
(4) 減価償却費相当額の計算方法
減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
1．ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40</td><td>33</td><td>－</td><td>6</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8</td><td>8</td><td>－</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>49</td><td>41</td><td>－</td><td>7</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　5百万円
１年超　1
合計　6
リース資産減損勘定の残高　－百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　10百万円
リース資産減損勘定の取崩額　0
減価償却費相当額　8
支払利息相当額　0
(4) 減価償却費相当額の計算方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
２．オペレーティング・リース（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　3百万円 １年超　5 合計　9	２．オペレーティング・リース（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　6百万円 １年超　6 合計　12

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての売掛金については為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務及び未払金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	18,038	18,038	－
(2)受取手形及び売掛金	12,961	12,961	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,478	6,478	－
資産計	37,478	37,478	－
(1)支払手形及び買掛金	7,677	7,677	－
(2)未払金	1,780	1,780	－
負債計	9,457	9,457	－
デリバティブ取引　（＊）	11	11	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	271
投資事業有限責任組合への出資	7
合計	278

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	108	－	－	－
受取手形及び売掛金	12,961	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	－	100	－
合計	13,069	－	100	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために、一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券である株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	19,470	19,470	－
(2)受取手形及び売掛金	12,935	12,935	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,588	5,588	－
資産計	37,994	37,994	－
(1)支払手形及び買掛金	7,488	7,488	－
(2)未払金	2,050	2,050	－
負債計	9,539	9,539	－
デリバティブ取引　（＊）	△1	△1	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	274
投資事業有限責任組合への出資	6
合計	280

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,307	－	－	－
受取手形及び売掛金	12,935	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	－	100	－
合計	14,242	－	100	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,007	1,913	3,094
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	4	4	0
	小計	5,011	1,917	3,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,366	1,841	△474
	(2) 債券			
	社債	100	100	△0
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,466	1,941	△475
合計		6,478	3,859	2,618

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額167百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額７百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	93	19	11
合計	93	19	11

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について385百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,911	1,596	2,314
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,911	1,596	2,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,576	2,043	△467
	(2) 債券			
	社債	100	100	△0
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,676	2,143	△467
合計		5,588	3,740	1,847

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額164百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額６百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	70	21	4
その他	4	―	0
合計	74	21	4

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について269百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連　　(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価(注)	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	145	－	5	5
	豪ドル	92	－	△3	△3
	買建				
	円	908	－	△6	△6
合計		1,146	－	△4	△4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連　　(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	340	－	15	(注２)
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	1,493	－	(注１)	
合計			1,834	－	15	

(注) １.振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

２.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連　　（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価（注）	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	180	－	2	2
	米ドル	62	－	0	0
	豪ドル	57	－	△0	△0
	ユーロ	44	－	1	1
	買建				
	円	667	－	△4	△4
合計		1,013	－	△1	△1

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連　　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					（注２）
	売建					
	米ドル	売掛金	929	－	△0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	962	－	（注１）	
合計			1,891	－	△0	

（注）１.振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

２.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
① 退職給付債務	（百万円）	△7,830	△7,852
② 年金資産	（百万円）	5,092	4,727
③ 未積立退職給付債務 (①＋②)	（百万円）	△2,737	△3,124
④ 未認識数理計算上の差異	（百万円）	1,942	1,825
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	（百万円）	△733	△509
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③＋④＋⑤)	（百万円）	△1,528	△1,808
⑦ 前払年金費用	（百万円）	1,167	851
⑧ 退職給付引当金　(⑥－⑦)	（百万円）	△2,696	△2,660

（注）退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する明細

		前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
① 勤務費用	（百万円）	378	437
② 利息費用	（百万円）	154	131
③ 期待運用収益	（百万円）	△87	△83
④ 数理計算上の差異の費用処理額	（百万円）	403	458
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	（百万円）	△223	△223
⑥ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	（百万円）	625	719

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①　勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
① 割引率 (%)	2.0	2.0
② 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 611百万円	退職給付引当金 677百万円
子会社繰越欠損金 128	子会社繰越欠損金 106
未実現利益 249	未実現利益 274
役員退職慰労引当金 259	役員退職慰労引当金 263
貸倒引当金損金算入限度超過額 9	貸倒引当金損金算入限度超過額 27
たな卸資産評価損否認 145	たな卸資産評価損否認 120
賞与引当金 162	賞与引当金 160
返品引当金 23	返品引当金 17
未払事業税 130	未払事業税 99
特定外国子会社留保金 86	特定外国子会社留保金 84
その他 261	その他 224
繰延税金資産小計 2,069	繰延税金資産小計 2,056
評価性引当額 △421	評価性引当額 △331
繰延税金資産合計 1,647	繰延税金資産合計 1,725
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,062	その他有価証券評価差額金 △659
固定資産圧縮記帳積立金 △280	固定資産圧縮記帳積立金 △246
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 △3	その他 △19
その他 △18	繰延税金負債合計 △926
繰延税金負債合計 △1,365	繰延税金資産（負債）の純額 798
繰延税金資産（負債）の純額 282	
（注） 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注） 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 824百万円	流動資産－繰延税金資産 826百万円
固定資産－繰延税金資産 206	流動負債－繰延税金負債 3
固定負債－繰延税金負債 748	固定資産－繰延税金資産 219
	固定負債－繰延税金負債 243
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
（調整）	（調整）
在外子会社等との税率差異 △3.3	在外子会社等との税率差異 △2.8
税額控除 △7.4	税額控除 △3.9
受取配当金の連結消去による影響 1.0	受取配当金の連結消去による影響 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
評価性引当額 △0.1	税率変更による影響 0.5
その他 0.2	評価性引当額 △0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
――――――	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年１月１日に開始する連結会計年度から平成27年１月１日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.5%から38.01%に変更し、平成28年１月１日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.5%から35.64%に変更しております。 この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は31百万円、その他有価証券評価差額金は89百万円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は２百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減高	当連結会計年度末残高	
1,957	△12	1,945	6,339

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減高	当連結会計年度末残高	
1,945	△53	1,891	6,292

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,145	6,139	2,833	52,118	－	52,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,393	4,883	0	11,276	△11,276	－
計	49,538	11,022	2,833	63,395	△11,276	52,118
営業費用	44,740	9,757	2,714	57,212	△11,223	45,989
営業利益	4,798	1,264	119	6,182	△53	6,128
Ⅱ　資産	61,106	6,755	1,642	69,504	△5,217	64,287

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

[海外売上高]

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高	(百万円)	6,792	7,022	5,015	3,629	22,459
Ⅱ　連結売上高	(百万円)	－	－	－	－	52,118
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	13.5	9.6	7.0	43.1

(注) １．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……米国、他

(2) アジア……香港、台湾、他

(3) 欧州　……英国、他

(4) その他……豪州、他

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

［セグメント情報］

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	49,349	2,768	52,118	－	52,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	70	92	△92	－
計	49,371	2,839	52,210	△92	52,118
セグメント利益	6,011	93	6,105	23	6,128
セグメント資産	62,877	1,940	64,817	△530	64,287
セグメント負債	18,113	1,059	19,172	△447	18,724
その他項目					
減価償却費	1,798	55	1,853	－	1,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679	32	712	－	712
持分法適用会社への投資額	91	－	91	－	91

（注）１．セグメント利益の調整額23百万円、セグメント資産の調整額△530百万円及びセグメント負債の調整額△447百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	48,146	2,809	50,955	－	50,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	47	59	△59	－
計	48,159	2,856	51,015	△59	50,955
セグメント利益	6,332	51	6,384	28	6,412
セグメント資産	63,277	1,984	65,261	△493	64,767
セグメント負債	17,458	1,019	18,477	△411	18,065
その他項目					
減価償却費	1,516	63	1,579	－	1,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007	54	1,062	－	1,062
持分法適用会社への投資額	96	－	96	－	96

（注）１．セグメント利益の調整額28百万円、セグメント資産の調整額△493百万円及びセグメント負債の調整額△411百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

［関連情報］

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
30,295	5,342	6,915	4,102	4,300	50,955

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD CORPORATION	5,170	筆記具及び筆記具周辺商品事業

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年３月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	65	－	65
当期末残高	147	－	147

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市中村区	48	卸売業	(所有)直接　20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,648	売掛金	883

(注) １．上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市中村区	48	卸売業	(所有)直接　20	当社製品の卸売販売役員の兼任	当社製品の販売	2,903	売掛金	1,007

（注）１．上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　1,489.50円 １株当たり当期純利益　123.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	１株当たり純資産額　1,587.34円 １株当たり当期純利益　135.94円 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	45,562	46,702
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	603	658
（うち少数株主持分）	(603)	(658)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	44,959	46,043
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	30,183,950	29,006,956

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益　（百万円）	3,790	4,035
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	3,790	4,035
期中平均株式数　（株）	30,582,127	29,685,127

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,768	12,378
受取手形	※4 275	※4 391
売掛金	※2 11,799	※2 11,112
たな卸資産	※1 6,062	※1 6,309
前渡金	5	5
前払費用	45	53
繰延税金資産	509	429
未収入金	※2 2,225	※2 2,077
短期貸付金	0	100
関係会社短期貸付金	136	130
未収消費税等	358	341
その他	53	66
貸倒引当金	△73	△93
流動資産合計	32,168	33,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,643	10,708
減価償却累計額	△6,866	△7,151
建物（純額）	3,777	3,557
構築物	994	990
減価償却累計額	△727	△771
構築物（純額）	266	218
機械及び装置	13,619	13,734
減価償却累計額	△11,861	△12,258
機械及び装置（純額）	1,757	1,475
車両運搬具	112	111
減価償却累計額	△106	△105
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	12,664	12,628
減価償却累計額	△12,018	△12,137
工具、器具及び備品（純額）	646	490
土地	3,887	3,887
建設仮勘定	199	336
有形固定資産合計	10,542	9,973
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	15	13
ソフトウエア	67	45
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	115	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,627	5,743
関係会社株式	2,095	2,104
出資金	10	10
長期貸付金	12	―
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	145	109
長期未収入金	※2 130	※2 40
長期前払費用	70	43
前払年金費用	1,123	804
その他	389	374
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,604	9,230
固定資産合計	21,262	19,294
資産合計	53,431	52,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	708	770
買掛金	※2 7,521	※2 7,305
短期借入金	780	780
未払金	1,470	1,466
未払費用	637	540
未払法人税等	1,124	916
前受金	20	21
預り金	233	232
賞与引当金	263	267
返品引当金	57	44
設備関係支払手形	43	79
その他	11	5
流動負債合計	12,870	12,430
固定負債		
繰延税金負債	729	225
退職給付引当金	2,290	2,192
役員退職慰労引当金	620	694
環境対策引当金	29	29
その他	39	39
固定負債合計	3,709	3,180
負債合計	16,580	15,611

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金	－	－
固定資産圧縮積立金	412	446
別途積立金	25,085	26,585
繰越利益剰余金	3,115	2,460
利益剰余金合計	29,437	30,316
自己株式	△2,235	△2,599
株主資本合計	35,281	35,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,560	1,191
繰延ヘッジ損益	9	△0
評価・換算差額等合計	1,569	1,190
純資産合計	36,851	36,987
負債純資産合計	53,431	52,599

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	※1 41,541	※1 40,733
売上原価		
製品期首たな卸高	3,165	3,467
当期製品製造原価	22,286	21,969
当期製品仕入高	4,551	3,863
合計	30,003	29,301
他勘定振替高	※2 83	※2 166
製品期末たな卸高	3,467	3,592
製品売上原価	26,452	25,542
返品引当金繰入額	57	44
返品引当金戻入額	65	57
売上原価合計	※1 26,444	※1 25,529
売上総利益	15,097	15,204
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 11,299	※1, ※3, ※4 11,066
営業利益	3,798	4,137
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	※1 278	※1 313
受取地代家賃	※1 386	※1 392
その他	87	42
営業外収益合計	758	755
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	123	63
売上割引	8	8
シンジケートローン手数料	62	48
賃貸費用	16	16
その他	20	26
営業外費用合計	238	169
経常利益	4,318	4,723
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 80
投資有価証券売却益	19	21
貸倒引当金戻入額	24	25
過年度租税公課	30	―
特別利益合計	74	126
特別損失		
固定資産除売却損	※6 71	※6 25
減損損失	※7 80	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16
投資有価証券売却損	11	1
投資有価証券評価損	385	268
関係会社支援損	36	―
環境対策引当金繰入額	29	―
特別損失合計	614	311
税引前当期純利益	3,778	4,538
法人税、住民税及び事業税	※8 1,369	※8 1,590
法人税等調整額	△170	△14
法人税等合計	1,199	1,575
当期純利益	2,579	2,962

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		16,308	73.1	16,305	73.7
Ⅱ　労務費		2,031	9.1	2,137	9.6
Ⅲ　経費	※１	3,959	17.8	3,690	16.7
当期総製造費用		22,300	100.0	22,132	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,245		1,161	
合計		23,545		23,293	
他勘定振替高	※２	97		105	
仕掛品期末たな卸高		1,161		1,218	
当期製品製造原価		22,286		21,969	

（注）　原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※１．主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	（百万円）		（百万円）
外注加工費	1,759	外注加工費	1,660
減価償却費	846	減価償却費	689

※２．他勘定振替高の内訳

前事業年度		当事業年度	
	（百万円）		（百万円）
販売費及び一般管理費	97	販売費及び一般管理費	105

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,582	3,582
その他資本剰余金		
前期末残高	－	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	－
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	824	824
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	3	－
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	412	412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	33
当期変動額合計	－	33
当期末残高	412	446

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
別途積立金		
前期末残高	24,585	25,085
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,500
当期変動額合計	500	1,500
当期末残高	25,085	26,585
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,704	3,115
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	△33
別途積立金の積立	△500	△1,500
剰余金の配当	△672	△775
当期純利益	2,579	2,962
自己株式の消却	－	△1,307
当期変動額合計	1,410	△654
当期末残高	3,115	2,460
利益剰余金合計		
前期末残高	27,530	29,437
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△672	△775
当期純利益	2,579	2,962
自己株式の消却	－	△1,307
当期変動額合計	1,906	879
当期末残高	29,437	30,316
自己株式		
前期末残高	△1,258	△2,235
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	1,307
自己株式の取得	△977	△1,671
当期変動額合計	△976	△363
当期末残高	△2,235	△2,599
株主資本合計		
前期末残高	34,351	35,281
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△775
当期純利益	2,579	2,962
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△977	△1,671
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	929	515
当期末残高	35,281	35,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,343	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△369
当期変動額合計	216	△369
当期末残高	1,560	1,191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△9
当期変動額合計	16	△9
当期末残高	9	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,336	1,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△378
当期変動額合計	233	△378
当期末残高	1,569	1,190
純資産合計		
前期末残高	35,688	36,851
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△775
当期純利益	2,579	2,962
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△977	△1,671
自己株式の消却	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△378
当期変動額合計	1,162	136
当期末残高	36,851	36,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。	(3) 返品引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。	(6) 環境対策引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 3,467百万円	商品及び製品 3,592百万円
仕掛品 1,161	仕掛品 1,218
原材料及び貯蔵品 1,433	原材料及び貯蔵品 1,498
※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売掛金 7,536百万円	売掛金 7,559百万円
未収入金 1,972	未収入金 1,849
長期未収入金 130	長期未収入金 40
買掛金 1,941	買掛金 1,918
３．債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額	３．債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額
三菱鉛筆販売協同組合 500百万円	MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO.,LTD. 603百万円
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO.,LTD. 443	三菱鉛筆販売協同組合 350
ユニポリマー㈱ 140	ユニポリマー㈱ 135
㈱ユニ 97	㈱ユニ 72
山形三菱鉛筆精工㈱ 59	その他６件 85
その他５件 55	従業員住宅ローン等に対する債務保証額 54
従業員住宅ローン等に対する債務保証額 63	合計 1,302
合計 1,359	
※４．期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	※４．期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 12百万円	受取手形 26百万円
５．受取手形(輸出手形を含む)割引高 243百万円	５．受取手形(輸出手形を含む)割引高 188百万円
６．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	６．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 12,000百万円	貸出コミットメントの総額 11,441百万円
借入実行残高 780	借入実行残高 780
差引額 11,220	差引額 10,661

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 売上高　24,528百万円 営業費用　8,256 受取配当金　113 受取地代家賃　282	※１．関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 売上高　24,783百万円 営業費用　8,243 受取配当金　141 受取地代家賃　291
※２．製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　83百万円	※２．製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　166百万円
※３．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね30％であります。 販売促進費　2,081百万円 運賃荷造費　1,199 給与手当　1,908 退職給付費用　184 賞与引当金繰入額　101 役員退職慰労引当金繰入額　89 コンピュータ費　595 研究開発費　2,762 減価償却費　237	※３．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね30％であります。 販売促進費　1,909百万円 運賃荷造費　1,197 給与手当　1,909 退職給付費用　202 賞与引当金繰入額　99 役員退職慰労引当金繰入額　73 コンピュータ費　608 研究開発費　2,692 減価償却費　231
※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費　2,762百万円	※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費　2,692百万円
５．　－	※５．主なものは次のとおりであります。 土地　60百万円
※６．主なものは次のとおりであります。 土地売却損　30百万円 建物売却損　22	※６．主なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損　7百万円 工具、器具及び備品除却損　6
※７．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	７．　――――――

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
秋田県秋田市	売却予定資産	建物	25
		土地	36
神奈川県横浜市	廃棄予定資産	建物	18
		構築物	0
		工具・器具及び備品	0

当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位に、賃貸用資産、遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、賃貸用資産として利用していた建物、土地については売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。 また、当社グループ従業員の厚生目的のための建物等は廃止が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。	
※８．租税特別措置法第66条の６ないし９の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。	※８．　同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	1,098,182	705,986	82	1,804,086
合計	1,098,182	705,986	82	1,804,086

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加705,986株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,986株であります。また、減少82株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	1,804,086	1,184,762	1,000,139	1,988,709
合計	1,804,086	1,184,762	1,000,139	1,988,709

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,184,762株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,183,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,762株であります。また、減少1,000,139株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少139株であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引　（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
車両運搬具であります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>0</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>0</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>3百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>5</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>9</td></tr>
</table>
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引　（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>0</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>0</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>6百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>6</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12</td></tr>
</table>
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,084百万円、関連会社株式11百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,094百万円、関連会社株式10百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）		当事業年度 （平成23年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	472百万円	退職給付引当金	531百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23	貸倒引当金損金算入限度超過額	34
役員退職慰労引当金	251	役員退職慰労引当金	253
賞与引当金	106	賞与引当金	108
たな卸資産評価損否認	117	たな卸資産評価損否認	80
特定外国子会社留保金	86	特定外国子会社留保金	84
その他	283	その他	218
繰延税金資産小計	1,341	繰延税金資産小計	1,310
評価性引当額	△212	評価性引当額	△199
繰延税金資産合計	1,129	繰延税金資産合計	1,110
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,062	その他有価証券評価差額金	△659
固定資産圧縮積立金	△280	固定資産圧縮積立金	△246
その他	△6	繰延税金負債合計	△906
繰延税金負債合計	△1,348	繰延税金資産（負債）の純額	204
繰延税金資産（負債）の純額	△219		
（注）　当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）　当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	509百万円	流動資産－繰延税金資産	429百万円
固定負債－繰延税金負債	729	固定負債－繰延税金負債	225
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
税額控除	△11.2	税額控除	△5.4
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0
評価性引当額	1.7	税率変更による影響	0.2
その他	0.4	評価性引当額	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
――――――	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年１月１日に開始する事業年度から平成27年１月１日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.5%から38.01%に変更し、平成28年１月１日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.5%から35.64%に変更しております。 この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は10百万円、その他有価証券評価差額金は89百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　1,175.89円 １株当たり当期純利益　81.18円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	１株当たり純資産額　1,226.61円 １株当たり当期純利益　96.06円 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	36,851	36,987
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	36,851	36,987
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	31,339,060	30,154,437

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益　（百万円）	2,579	2,962
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	2,579	2,962
期中平均株式数　（株）	31,772,449	30,838,424

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成24年３月29日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

取締役	切田　和久	（現　商品開発部長）
（非常勤）取締役	都丸　淳	（現　理事）

都丸淳氏は、三菱鉛筆東京販売㈱代表取締役社長でありますが、引続き同社の代表取締役社長を兼職いたします。

新任監査役候補

監査役	本山　幸利	（現　常務取締役　業務革新担当）
（非常勤）社外監査役	稲﨑　一郎	

昇格予定取締役

副社長	数原　徹郎	（現　専務取締役）

退任予定取締役

常務取締役	本山　幸利	（当社監査役に就任予定）

退任予定監査役

監査役	安藤　陽一	
（非常勤）社外監査役	松本　傳	

(2) その他

該当事項はありません。